

決算額 前年度対比			
国民健康保険事業特別会計	歳入	10億 9万円	△3.6%
	歳出	9億 928万円	△2.8%
老人保健特別会計	歳入	95万円	△84.1%
	歳出	95万円	△84.1%
後期高齢者医療事業特別会計	歳入	1億 316万円	4.5%
	歳出	1億 307万円	4.4%
介護保険事業特別会計	歳入	10億1,038万円	2.7%
	歳出	10億 649万円	4.1%
簡易水道事業特別会計	歳入	3億3,392万円	44.8%
	歳出	3億2,696万円	45.6%
温泉事業特別会計	歳入	9,276万円	382.9%
	歳出	6,383万円	224.1%
いやしの里診療所事業特別会計	歳入	3,394万円	△10.3%
	歳出	3,388万円	△1.8%

  

●健全化判断比率			
川根本町	早期健全化基準	財政再建基準	政策生産性基準
実質赤字比率	— (赤字なし)	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	20.0%	40.0%
実質公債費比率	10.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

  

●資金不足比率			
会計別	川根本町	経営健全化基準	
簡易水道事業	—(なし)		20.0%
温泉事業	—(なし)		

  

診断の結果			
平成22年度決算は昨年度と同様、国で示す早期健全化基準を大きく下回っています。これらの数値から、川根本町の財政状況は「健全段階」にあると言えます。今後も、将来の負担を考え、財政の健全運営に努めていきます。	※1標準財政規模とは町が1年間に通常収入される町税や普通交付税などの一般財源。	※1標準財政規模に対する割合を示すものです。	町で運営する公営企業（簡易水道事業特別会計、温泉事業特別会計）の資金不足額の割合を示すものです。



## 平成22年度予算の1年間の主な使いみち



◆議会費	<b>6,151万円</b>	農業農村整備事業（県営中山間地域総合整備負担金など） 2,095万円	
・川根本町議会関係経費に	6,151万円	・林道改良事業 2億2,907万円	
◆総務費	<b>13億6,128万円</b>	・林業振興 5,371万円	
・本庁舎・総合支所の維持管理費	2,621万円	◆商工費	<b>3億1,895万円</b>
・地区集会所維持管理など	1,258万円	・商工業振興費 3,790万円	
・自治会の振興	2,736万円	・観光事業 1億1,242万円	
・広報かわねほんちょう発行など広報公聴経費	589万円	・音戯の郷運営費 3,713万円	
・町営路線バスの運行	2,073万円	・茶茗館などの運営費 1,646万円	
・まちづくり事業費	1,590万円	・ウッドハウスおろくぼ運営費（指定管理委託料含む） 690万円	
・長島ダム水源地域振興	2,173万円	・温泉事業特別会計への繰出金 8,886万円	
・地籍調査事業	2,142万円	・もりのくに運営費（指定管理委託料含む） 977万円	
・文化会館の運営費	3,389万円	◆土木費	<b>2億9,751万円</b>
・自然エネルギー活用機器設置補助など環境対策経費	1,381万円	・町営住宅の維持管理 6,692万円	
・地デジ対策など情報政策費	5,984万円	・町道の維持・改良事業 1億5,244万円	
・参議院・県議会議員選挙など2つの選挙費	4,003万円	・河川の改修、維持管理 1,598万円	
◆民生費	<b>10億4,432万円</b>	・急傾斜地崩壊対策事業 1,854万円	
・国民健康保険事業特別会計への繰出金	5,742万円	◆消防費	<b>3億3,223万円</b>
・老人保健特別会計への繰出金	142万円	・常備消防事業費 2億1,349万円	
・介護保険費（繰出金・補助金など）	5,794万円	・消防団員の報酬や消防団の設備整備経費 6,361万円	
・後期高齢者医療費（繰出金・負担金など）	1億3,684万円	・消防施設整備 2,110万円	
・障がい者福祉の充実	1億4,515万円	・自主防災組織の活動助成など防災事業 3,403万円	
・外出支援など老人福祉サービス	9,925万円	◆教育費	<b>4億4,870万円</b>
・保育園の運営費	1億7,376万円	・通学バスの運営費 2,573万円	
・子育て支援対策	2,009万円	・小学校の管理、教育振興 1億1,103万円	
・子ども手当	8,303万円	・中学校の管理、教育振興 5,513万円	
◆衛生費	<b>5億5,007万円</b>	・生涯学習推進のための費用 600万円	
・簡易水道事業特別会計への繰出金	1億3,060万円	・資料館運営費 844万円	
・飲料水供給施設の管理・整備	588万円	・学校給食 8,095万円	
・合併処理浄化槽補助金など環境衛生の向上	5,670万円	・海洋センターの運営費 2,600万円	
・母子保健・予防・各種健康診断など健康増進	6,543万円	・社会体育施設の整備、管理費用 1,117万円	
・診療所管理費（医療機器購入など）	2,134万円	◆災害復旧費	<b>7,121万円</b>
・し尿処理	1億1,105万円	・町道、林道の災害復旧 7,121万円	
・ごみ処理	1億2,205万円	◆公債費	<b>8億4,852万円</b>
◆労働費	<b>4,722万円</b>	・町債の元利償還金 8億4,852万円	
・緊急雇用創出対策	4,722万円		
◆農林水産業費	<b>4億4,957万円</b>		
・農林業センターの運営費	3,392万円		
・農業振興	3,496万円		

※過疎対策事業債など有利な資金を借り入れているため約6億7,64万円が国から支援されています。  
注) 決算の区分は地方財政状況調査に基づきます。